

第 2 回熱海・伊東地域豪雨災害減災協議会 議事概要

1 日時：平成 30 年 2 月 16 日（金）10：00～11：30

2 会場：熱海総合庁舎 2 階会議室

3 出席者・議 事：別紙のとおり

4 議事についての主な発言

(1) 熱海・伊東地域豪雨災害減災協議会規約の改正

- ・協議会規約改正(案)について確認し、協議会の承認を得た。

(2) これまでの経過及び決定事項

- ・これまでの経過及び決定事項について説明。

(3) 熱海・伊東地域の減災に係る取組方針（案）

- ・熱海・伊東地域の減災に係る取組方針(案)について確認し、協議会の承認を得て決定した。

(4) 情報提供

<静岡地方気象台>

- ・大雨等の緊急時における自治体の緊急防災体制の判断を支援するため、平時、緊急時、災害後の防災気象情報の提供を強化して推進していく。
- ・気象台と自治体の「顔の見える関係」の構築、緊急時の自治体への気象解説やホットラインの確実な実施、気象防災対応支援チーム（仮）を創設するなどの取組を行っていく。

<中部地方整備局>

- ・TEC-FORCE について、県市町に密着して支援を行っていく。有事の際は積極的に活用してほしい。
- ・リエゾン(情報連絡員)は、現地で情報収集を行い上層へその情報を伝達する等、様々なことを行う役割を持っている。

(5) 今後のスケジュール

- ・平成 33 年度まで、毎年出水期前に協議会（幹事会）を通じて取組方針をフォローアップし、PDCA サイクルの形で進めることを説明し了承を得た。

(6) 意見交換

[構成員]：

墨田区の本所防災館で豪雨・暴風体験をしてきて、異常気象で長い時間続くとなると大変だという印象を受けた。

昨年 10 月末の台風 21 号接近の際、未明に土砂災害警戒情報が発表されたことにより、複雑な条件下での避難勧告発令の判断を迫られる場面があった。今後は、ホットラインを利用するなど、専門的な知見から避難勧告発令の判断がしやすくなるような体制を構築していきたい。

[構成員] :

平成 16 年の台風で伊東市宇佐美地区が大きな被害を受けた際に、地域住民が自主的にできることを行ったり、消防団や地域役員が要介護者をフォローしたりすることがあって、住民の中には防災に関する意識があるということを感じた。高校だけでなく小中学生の内から防災教育を行うことや、地域自治会に防災関連の冊子を配り防災意識を高めていくと良い。

また、豪雨・暴風体験ができる施設が近隣に整備されていけば防災意識の向上につながるので検討してほしい。

[構成員] :

リニューアルされる県の防災センターへ風水害の体験施設を導入することが検討されている。

リエゾンに関して、アンケート結果からは、市町からの期待する役割の幅が広がったため、引き続き、各市町と協議を重ねて制度化を進める。

また、最大クラスの洪水を対象とした浸水想定区域は、大きく広がることが想定されるため、市町間の広域避難の調整や、県と市町職員との顔の見える対話が可能となるようテレビ会議システムの導入を進めていきたい。

[構成員] :

伊東市はドローンを導入している。、県ではドローンを使った取り組みをどう考えているか。

[構成員回答] :

ドローンについて、県内各市町とドローンを扱っている事業者による活用検討会議を行う予定。

また、消防学校へ国からのドローンの貸与があり、今後、各消防団へも順次予算付けがされる模様。堤防が破堤しそうなときに離れたところからドローンを使って川の様子を見るということができれば非常に効果的である。随時ドローンの活用を検討していきたい。

[構成員] :

九州北部豪雨で中小河川が各地で氾濫した際にリエゾンの派遣があったが、ドローンやタブレット端末等の道具が大変役に立ったということであった。

[構成員] :

東部危機管理局管内の市町に台風 21 号における対応についてのアンケート調査を行った。その結果を踏まえて、課題を洗い出して対応を考える検討会を開催する。

[構成員] :

予算成立後すみやかに危機管理型水位計の設置を発注していく。今年の台風シーズンに間に合わせたい。これまでと異なる方式のため、そのままサイポスに載せることができない。今後、情報提供する範囲を拡大していく。